

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 持田製菓株式会社
 コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 (氏名) 青木 誠
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3358-7211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	58,210	—	11,408	—	11,805	—	7,677	—
20年3月期第3四半期	57,816	1.9	10,667	19.9	11,873	33.6	7,557	38.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	65.68	—	—	—
20年3月期第3四半期	62.58	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	102,588	74,297	74,297	74,113	72.4	644.65	628.74	
20年3月期	103,528	74,113	74,113	74,113	71.6	628.74	628.74	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 74,297百万円 20年3月期 74,113百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	74,500	△0.1	11,500	△2.7	12,000	△9.3	7,300	△13.0	63.34	63.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 125,800,000株 20年3月期 125,800,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 10,546,931株 20年3月期 7,924,283株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 116,892,733株 20年3月期第3四半期 120,770,966株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月4日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,200	3.3	10,000	△7.8	11,600	△10.0	7,000	△15.0	60.74

(注) 個別業績予想の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月4日に公表いたしました通期の個別業績予想は、本資料において修正しております。
2. 業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、薬価改定、後発品使用促進策をはじめとした医療費抑制策が推進されるなか、医療保険制度改革や国内外の企業間競争の激化など、依然として厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような状況下、当社グループはグループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど経営全般にわたる業務改革を推進してまいりました。

医薬品関連事業は、重点4領域（循環器、産婦人科、皮膚科、救急）にリソースを集中し、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開するとともに、新製品の拡販に努めました。

ヘルスケア事業は、マーケティングの強化に努め、市場開拓を図ってまいりました。

以上の結果、平成21年3月期の第3四半期連結累計期間の売上高は、582億1千万円、前年同期比0.7%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は、主力製品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」は順調に推移し、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」は大幅に伸長し、新薬の尖圭コンジローマ治療薬「ベセルナクリーム」、経口プロゲスチン製剤の子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」も売上に貢献いたしました。その結果、GnRH誘導体制剤の子宮内膜症・子宮筋腫治療剤「スプレキュア」、循環機能改善剤「ロコルナル」などの落ち込みがありましたが、売上高は555億2千1百万円、前年同期比5.4%の増収となりました。

なお、ノバルティスファーマ株式会社との「ディオバン」の共同プロモーション提携を、平成20年12月末日をもって終了いたしました。

ヘルスケア事業は、「コラージュフルフルシリーズ」が伸長しましたが、「スキナシリーズ」の落ち込みがあり、売上高は26億8千8百万円、前年同期比0.3%の微減収となりました。

次に利益面ですが、医薬品関連事業の増収と販売費及び一般管理費の減少により営業利益は114億8百万円と前年同期比6.9%の増益、ロイヤリティー収入等の減少により経常利益は118億5百万円と前年同期比0.6%の微減益、法人税等の減少により四半期純利益は76億7千7百万円と前年同期比1.6%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、創薬研究所は独自のグローバル新薬の創製を目指して、引き続き、糖尿病・肥満、慢性疼痛の2分野にテーマを集中して活動いたしました。国内外の機関との共同研究等により研究活動の効率化を図り、敗血症治療薬（抗体医薬）の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、抗うつ剤「MLD-55」の臨床第Ⅲ相試験、「ベセルナクリーム」の日光角化症を対象とした臨床第Ⅱ相試験、ヒト間葉系幹細胞を利用した細胞性医薬品「JR-031」については移植片対宿主病（GVHD）を対象とした臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験を、それぞれ引き続き実施中です。また、肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-0701」については、当第2四半期連結累計期間に臨床第Ⅰ相試験を終了しています。

平成21年1月に潰瘍性大腸炎治療剤「LIALDA」（メサラジン）をシャイア・ファーマシューティカルズ・グループ社より導入しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は60億3千1百万円であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,025億8千8百万円となり、前連結会計年度末比で9億4千万円減少いたしました。

これは主に、資産では、受取手形及び売掛金の増加がありましたが、法人税等の納付、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより手許流動性資金の有価証券、短期貸付金（現先取引）の減少や、投資有価証券の時価が下落したことによるものです。負債・純資産では、支払手形及び買掛金の増加がありましたが、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、187億6千1百万円で、前連結会計年度末比16億8千1百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いなどがありましたが、税金等調整前四半期純利益などにより61億4千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入がありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出などにより20億1千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、58億1千7百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第3四半期連結累計期間における売上原価の低減と販売費及び一般管理費の減少等を踏まえ、通期の連結業績予想を営業利益、経常利益、当期純利益について、下記のとおりそれぞれ上方修正いたしました。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	74,500	10,900	11,500	7,000	59.95
今回修正予想 (B)	74,500	11,500	12,000	7,300	63.34
増減額 (B - A)	—	600	500	300	—
増減率 (%)	—	5.5	4.3	4.3	—
前期実績	74,573	11,824	13,233	8,387	69.82

(参考) 平成21年3月期の通期の個別業績予想は、下記のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,200	9,800	11,400	6,500	55.66
今回修正予想 (B)	70,200	10,000	11,600	7,000	60.74
増減額 (B - A)	—	200	200	500	—
増減率 (%)	—	2.0	1.8	7.7	—
前期実績	67,973	10,840	12,895	8,233	68.54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められない場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示していません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、リース資産が有形固定資産に1千万円計上されておりますが、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億2百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,375	17,277
受取手形及び売掛金	27,604	24,055
有価証券	8,305	10,286
商品及び製品	6,980	6,644
仕掛品	2,316	2,602
原材料及び貯蔵品	2,799	3,242
繰延税金資産	2,167	2,650
短期貸付金	—	999
その他	1,614	1,533
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	69,158	69,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,891	8,106
機械装置及び運搬具（純額）	3,137	3,243
土地	6,088	5,105
建設仮勘定	250	278
その他（純額）	1,105	1,201
有形固定資産合計	18,472	17,934
無形固定資産	910	454
投資その他の資産		
投資有価証券	8,083	10,658
繰延税金資産	3,554	2,437
その他	2,408	2,755
投資その他の資産合計	14,047	15,851
固定資産合計	33,430	34,240
資産合計	102,588	103,528

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,361	6,630
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	1,713	3,225
賞与引当金	1,474	2,592
その他の引当金	914	860
その他	6,790	6,046
流動負債合計	21,355	20,456
固定負債		
長期借入金	300	600
退職給付引当金	5,009	5,701
その他	1,626	2,657
固定負債合計	6,936	8,959
負債合計	28,291	29,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	74,812	69,658
自己株式	△9,537	△6,554
株主資本合計	74,375	72,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	1,907
評価・換算差額等合計	△78	1,907
純資産合計	74,297	74,113
負債純資産合計	102,588	103,528

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	58,210
売上原価	22,027
売上総利益	36,183
返品調整引当金繰入額	25
差引売上総利益	36,158
販売費及び一般管理費	24,750
営業利益	11,408
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	188
ロイヤリティー収入等	530
その他	146
営業外収益合計	947
営業外費用	
支払利息	18
たな卸資産廃棄損等	162
持分法による投資損失	324
その他	44
営業外費用合計	550
経常利益	11,805
特別利益	
固定資産売却益	52
受取補償金	226
特別利益合計	278
特別損失	
固定資産除売却損	44
その他	5
特別損失合計	49
税金等調整前四半期純利益	12,034
法人税等	4,356
四半期純利益	7,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,034
減価償却費	1,933
固定資産除売却損益 (△は益)	△7
持分法による投資損益 (△は益)	324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△691
受取利息及び受取配当金	△271
支払利息及び支払手数料	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	393
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,730
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	346
その他	△1,086
小計	10,989
利息及び配当金の受取額	273
利息及び手数料の支払額	△36
法人税等の支払額	△5,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,220
定期預金の払戻による収入	6,720
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,471
有形固定資産の売却による収入	54
投資有価証券の取得による支出	△1,098
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△300
配当金の支払額	△2,523
自己株式の取得による支出	△2,991
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,681
現金及び現金同等物の期首残高	20,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,761

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	57,816	100.0
II 売上原価	21,475	37.1
売上総利益	36,341	62.9
III 販売費及び一般管理費	25,673	44.4
営業利益	10,667	18.5
IV 営業外収益	1,592	2.7
受取利息及び受取配当金	254	
その他	1,337	
V 営業外費用	386	0.7
支払利息	32	
その他	353	
経常利益	11,873	20.5
VI 特別利益	1,023	1.8
確定拠出年金制度移行差益	299	
関係会社株式売却益	288	
その他	435	
VII 特別損失	89	0.1
税金等調整前四半期純利益	12,807	22.2
法人税等	5,322	9.2
少数株主損失	71	0.1
四半期純利益	7,557	13.1

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,807
減価償却費	2,066
売上債権の増減額 (増加:△)	△4,372
棚卸資産の増減額 (増加:△)	△2,787
仕入債務の増減額 (減少:△)	1,131
その他	△4,024
小計	4,820
法人税等の支払額	△4,611
その他	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	3,198
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,166
その他	△1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△300
配当金の支払額	△2,372
自己株式の取得による支出	△3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,222
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△4,851
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,959
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,107

主要製品の売上高
(平成21年3月期 第3四半期実績)

(単位：億円)

製 品 名	前 期 平成20年3月期		当 期 平成21年3月期		対前年 同四半期 増減率 (%)
	第3四半期 実績	年間 実績	第3四半期 実績	年間 見込	
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	286	371	283	373	△ 1
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	86	114	103	132	+ 20
抗ウイルス剤 アラセナーA	21	27	21	27	△ 1
膵炎・ショック治療剤 ミラクリッド	17	21	18	22	+ 7
自律神経調整剤 グランダキシン	15	18	14	17	△ 6
子宮内膜症治療剤 ディナゲスト	-	1	13	17	-
血液凝固阻止剤 ノボ・ヘパリン	13	17	13	17	+ 1
止血剤 トロンビン	13	17	12	15	△ 8
子宮内膜症・子宮筋腫治療剤 スプレキュア	15	18	11	14	△ 26
循環機能改善剤 ロコルナール	9	11	8	10	△ 13
真菌症治療剤 フロリード	8	10	8	10	+ 1
尖圭コンジローマ治療薬 ベセルナ	0	1	4	5	-
スキンケア製品 コラージュ類	21	27	21	28	+ 2
スキンケア製品 スキナ類	6	8	5	7	△ 8

- 注) 1. ベセルナは平成19年12月から、ディナゲストは平成20年1月から発売しました
 2. フロリードは、腔坐剤、D(クリーム)、D液、F注、ゲル(経口)、F点滴静注用0.267%の合計
 3. コラージュ類は、コラージュブランド全品目の合計
 4. スキナ類は、スキナブランド全品目の合計

医薬品開発状況

開発番号(製品名、一般名など) : 導入先			
開発段階	適応症	剤型	備考
MLD-55(未定、エシタロプラム) : デンマーク ルントベック社から導入			
臨床第Ⅲ相	うつ病	経口剤	
MND-21(エパデール、イコサペント酸エチル)			
臨床初期第Ⅱ相終了	アルツハイマー型認知症	経口剤	<効能追加>
MR-20V(未定、ウナスタチン)			
臨床第Ⅱ相	切迫早産	膣坐剤	<剤型追加・効能追加> 一時中断
MTD-39(ベセルナクリーム、イキモト) : 豪国アイノバ・ファーマシューティカルズ社から導入			
臨床第Ⅱ相	日光角化症	外用剤	<効能追加>
JR-031(未定、ヒト間葉系幹細胞) : 日本ケミカルリサーチ(株)から導入			
臨床第Ⅰ/Ⅱ相	移植片対宿主病	注射剤	細胞性医薬品
MD-0701(未定、トプロスチニル) : 米国ユナイテッド・セラピューティクス社から導入			
臨床第Ⅰ相終了	肺動脈性肺高血圧症	注射剤	
MD-0901(未定、メサラジン) : 英国シャイア・ファーマシューティカルズ・グループ社から導入			
* 臨床試験準備中	潰瘍性大腸炎	経口剤	

*変更等のあった品目